



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東  
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 水本 幸一 TEL 03-5547-5705  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,850	14.5	1,502	25.0	1,511	23.5	1,031	30.3
2021年9月期第3四半期	9,475	△1.4	1,202	7.0	1,224	8.0	791	3.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 1,019百万円 (36.6%) 2021年9月期第3四半期 746百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	44.14	—
2021年9月期第3四半期	33.87	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	7,361	5,114	69.5	221.97
2021年9月期	7,047	4,820	68.4	206.25

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,114百万円 2021年9月期 4,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	3.0	1,628	0.6	1,650	1.1	1,120	2.2	47.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	23,672,000株	2021年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	630,022株	2021年9月期	300,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	23,370,769株	2021年9月期3Q	23,371,978株

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2022年9月期3Q 60,000株、2021年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年9月期3Q 60,000株、2021年9月期3Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の利上げに続く欧州の金融引き締め転換やインフレなどによる景気減速懸念が広がり、OECDも6月公表の経済見通しで、2022年の世界の経済成長率を+3.0%と前回2021年12月から▲1.5ポイントの大幅な引き下げを行うなど、不透明な状況が続いております。

国内においては、世界景気の減速懸念に加えて、急速な円安の企業業績への影響が懸念されておりますが、6月までの指標としては、経済産業省が発表した第3次産業活動指数が前月比で3ヶ月連続上昇となり基調判断は「持ち直し傾向にある」へ引き上げられ、また日銀が発表した6月の実質輸出指数が前月比で2ヶ月連続上昇するなど、好材料も出ております。

当社グループが属する情報サービス産業でも、2022年6月の日銀短観において、ソフトウェア投資計画（全産業）は前年度比大幅に拡大するなど、デジタル化への投資ニーズの高さが鮮明になっております。企業がビジネス環境の変化に対応し、顧客や社会のニーズを敏感に読み取り、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革して競争力を向上させていくためにDX（注1）は不可欠となっております。

そのような環境下、当社グループは5ヶ年の中期経営計画を昨年10月よりスタートしており、中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて邁進しております。“Value Engagement Partner”として、DX技術を通じて新たな価値を提供すること、ESG経営により新たな価値を創出することをVISIONとし、更なる企業価値向上を目指してまいります。最高位のレベル5を達成しているCMMI<sup>®</sup>（注2）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP<sup>®</sup>（注3）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注4））を基盤とした徹底した品質管理に加えて、DXの加速化に対応すべくDX専門組織を創設し、DX人材の採用、育成にも加速的に取り組んでおります。

これらの取組みにより、クラウドやビッグデータ領域を中心としたCAMBRIC（注5）領域での提案を増加させたことで、Fintechや医療など高度領域、キャッシュレス、スマートフォンアプリやCM露出度の高い各サービスなども含めて、金融・保険、流通・サービス、製造、通信や官公庁等幅広い業種からの案件を獲得いたしました。また、中長期での利益率向上に資するべく、新規技術領域にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,850,267千円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,502,115千円（同25.0%増）、経常利益1,511,485千円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,031,516千円（同30.3%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（注1）DX（デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略）

経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しています。

（注2）CMMI<sup>®</sup>（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したプロセス改善のためのモデルです。特にソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標として広く使用されています。

（注3）PMP<sup>®</sup>（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注4）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI<sup>®</sup>、PMP<sup>®</sup>をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（注5）CAMBRIC

DXの本格展開に向けて避けては通れないCloud Computing, AI, Mobility, Big Data, Robotics, IoT, Cyber Securityの7領域を指します。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて314,409千円増加し、7,361,593千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて190,510千円増加し、5,759,460千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が472,914千円増加したこと、現金及び預金が278,473千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて123,898千円増加し、1,602,133千円となりました。これは主に、投資その他の資産が126,982千円、有形固定資産が22,855千円増加したこと、無形固定資産が25,938千円減少したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて20,174千円増加し、2,246,895千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて188,555千円増加し、1,973,061千円となりました。これは主に、賞与引当金が152,845千円、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が94,900千円、買掛金が34,218千円増加したこと、未払法人税等が84,999千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて168,380千円減少し、273,834千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が162,450千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて294,234千円増加し、5,114,697千円となりました。これは主に、利益剰余金が638,340千円増加したこと、自己株式の取得により331,980千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期（2021年10月1日～2022年9月30日）通期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,646,960	3,368,487
売掛金	1,753,926	-
売掛金及び契約資産	-	2,226,841
仕掛品	38,112	52,811
その他	129,949	111,320
流動資産合計	5,568,949	5,759,460
固定資産		
有形固定資産	137,949	160,804
無形固定資産		
のれん	79,872	57,713
その他	88,290	84,510
無形固定資産合計	168,163	142,224
投資その他の資産		
投資有価証券	668,476	758,211
その他	507,435	544,457
貸倒引当金	△3,790	△3,565
投資その他の資産合計	1,172,122	1,299,104
固定資産合計	1,478,234	1,602,133
資産合計	7,047,184	7,361,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	526,111	560,329
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,100	130,000
未払法人税等	317,989	232,989
賞与引当金	139,909	292,754
その他	665,396	656,987
流動負債合計	1,784,506	1,973,061
固定負債		
長期借入金	276,616	114,166
株式給付引当金	11,554	11,554
退職給付に係る負債	7,561	8,878
その他	146,481	139,234
固定負債合計	442,214	273,834
負債合計	2,226,720	2,246,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,147,601	4,785,941
自己株式	△346,764	△678,744
株主資本合計	4,492,810	4,799,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,652	315,527
その他の包括利益累計額合計	327,652	315,527
純資産合計	4,820,463	5,114,697
負債純資産合計	7,047,184	7,361,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,475,030	10,850,267
売上原価	7,411,386	8,402,170
売上総利益	2,063,643	2,448,097
販売費及び一般管理費	861,554	945,981
営業利益	1,202,089	1,502,115
営業外収益		
受取利息	60	61
受取配当金	10,606	14,127
受取手数料	2,112	2,178
受取保険金	853	-
助成金収入	8,253	809
その他	4,554	808
営業外収益合計	26,440	17,985
営業外費用		
支払利息	2,324	2,498
債権売却損	1,593	542
保険解約損	-	2,606
その他	298	2,968
営業外費用合計	4,215	8,616
経常利益	1,224,314	1,511,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,721
特別利益合計	-	4,721
特別損失		
固定資産除却損	1,122	127
減損損失	18,289	-
特別損失合計	19,412	127
税金等調整前四半期純利益	1,204,902	1,516,079
法人税等	413,335	484,562
四半期純利益	791,566	1,031,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,566	1,031,516

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	791,566	1,031,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,444	△12,125
その他の包括利益合計	△45,444	△12,125
四半期包括利益	746,122	1,019,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,122	1,019,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が331,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が678,744千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ソフトウェア開発契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、すべてのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、受注金額に関わらず、ごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,429千円増加し、売上原価は62,859千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,569千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,167千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第3四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。